

P F I

アニュアルレポート
(概要版)

平成18年度
内閣府

全体の構成

● 第1章 PPP／PFIにかかわる国際的な情報ネットワーク構築の動き

- 第1節 公共インフラ整備に対するPPP／PFIへの国際的需要の高まり
- 第2節 国際的な情報のネットワーク構築の動き
- 第3節 我が国の情報ネットワーク構築の試み

PPP／PFIにかかわる国際的な情報ネットワーク構築の動きについて説明

● 第2章 我が国におけるPFIの現況

- 第1節 PFI事業の実施状況
- 第2節 PFI手法の導入事例

公表資料（平成18年度末）、アンケート結果（平成18年12月末日）をもとに、我が国のPFIの現況について説明

● 第3章 我が国のPFIの課題と今後に向けて

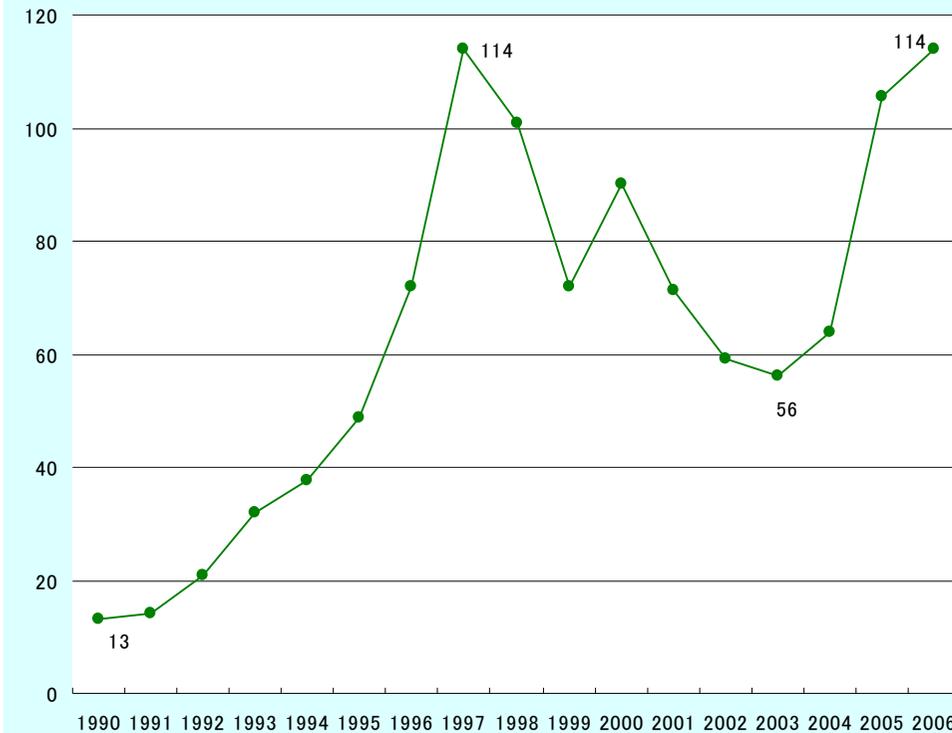
- 第1節 導入可能性調査に関する課題
- 第2節 VFM評価に関する課題
- 第3節 入札に関する課題
- 第4節 運営段階に入ったPFI事業の課題

PFI推進委員会等の議論及び内閣府が行った検討結果等を踏まえ、我が国のPFIの課題と今後の方向性について説明

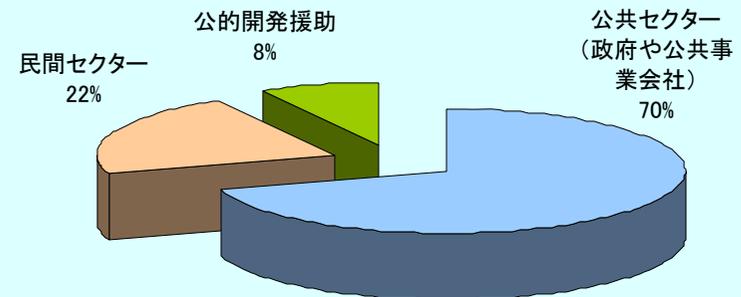
1-1 公共インフラ整備に対するPPP/PFIへの国際的需要の高まり

- 開発途上国を中心にインフラ整備の需要に公的資金が追いつかない状況が続いており、民間資金を活用したPPP/PFIによるインフラ整備の必要性は高い。
- インフラ整備につき、積極的にPPP/PFIを活用しようとしているインドの場合、かねてよりインフラの未整備が指摘されてきたが、平成16(2004)年にインフラ委員会を立ち上げ、スキーム等の整備を行っているほか、各種ガイドライン、標準契約作成、補助金制度の充実、海外からの直接投資の上限緩和、税制上の優遇措置等により、PPP/PFI実施のための環境を整備している。

◆ PPP実施に伴う民間資金の投資の状況
(10億ドル)



◆ 1990年代における
資金供給別にみたインフラ投資



(出典：世界銀行資料)

1-2 国際的な情報のネットワーク構築の動き

- PPP/PFIに対する国際的需要の高まりを背景にして、最近、PPP/PFIにかかわるノウハウの共有をはかる観点から、国際的な情報交換ネットワーク構築の動きが活発になりつつある。
- EUでは、欧州投資銀行等が中心となってEU加盟国からなるPPP/PFI情報交換のための会合が立ち上げられている。
- 世界銀行は、2006年にPPPI Days 2006を開催した。PPPI Days 2006は、PPP/PFI先進国と開発途上国のネットワークを構築し、ノウハウ交換のインフラをグローバルに構築していこうという初めての本格的な試みであり、イギリスのPartnerships UK、オーストラリアのPartnerships Victoria等、PPP/PFI先進国をはじめとして、開発途上国等からも多くが参加した（合計23ヶ国）。

◆ 世銀国際会議PPPI Days



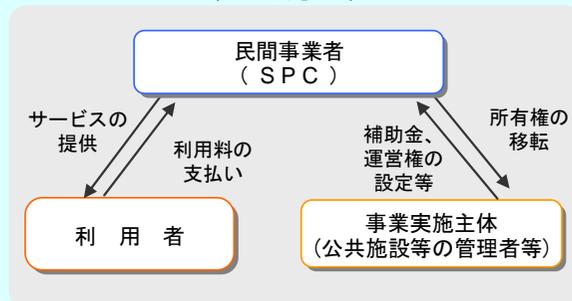
1-3 我が国の情報ネットワーク構築の試み①

(1) 日韓定期PFI推進交流会議

- 国際的な情報共有のための枠組みは整備されてきているものの、各国が抱えている課題は異なり、これらの枠組みのみを通じて、必ずしも日本のPFIにとって有用である情報が得られるとは限らない。したがって、むしろ我が国がイニシアティブをとって情報交換を進めるべきであると考えられる。このような我が国の取組として、日韓定期PFI推進交流会議とPPP Web Tokyo Conference 2007を実施した。
- 平成18(2006)年7月第1回日韓定期PFI推進交流会議が東京において開催された。日本からは内閣府等が、韓国からは企画予算処等が参加し、各分野で活発な討論がなされた。

◆ 韓国のPPIの事業スキーム図

[BTO方式]



[BTL方式]



◆ 第1回日韓定期PFI推進交流会議

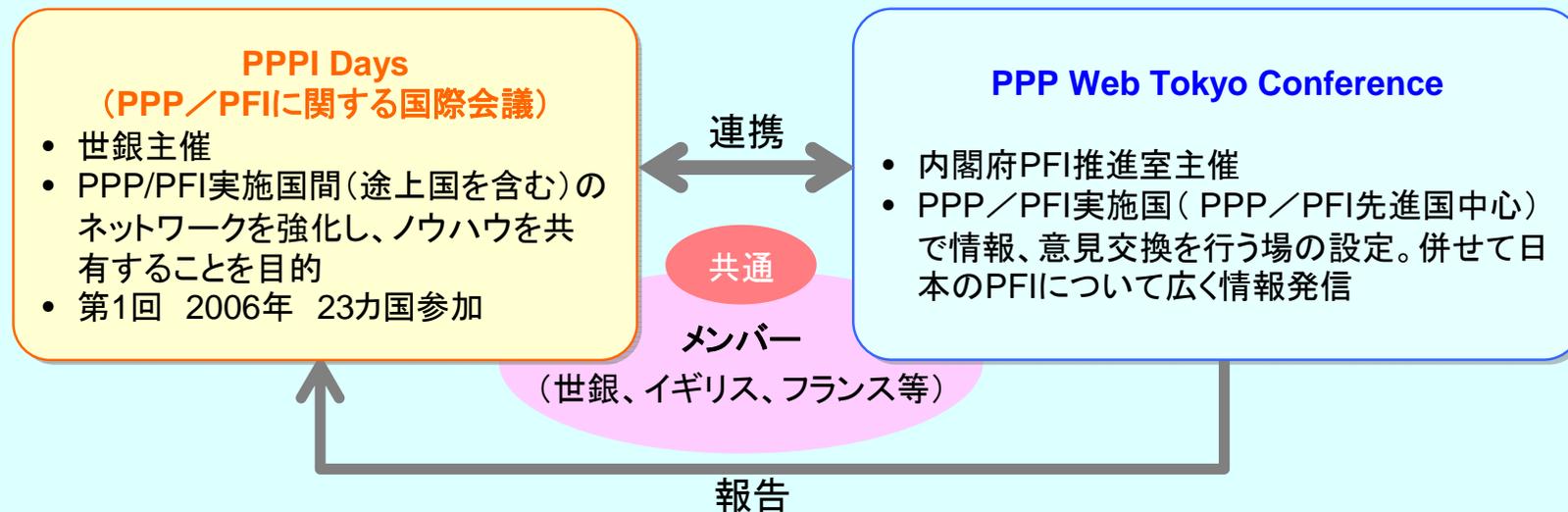


1-3 我が国の情報ネットワーク構築の試み ②

(2) PPP Web Tokyo Conference 2007

- 内閣府は、平成19(2007)年3月、各国政府のPPP/PFI推進部門(PPP/PFIユニット)等が共通の課題について意見交換を行う場として、インターネットによるPPP/PFIに係る国際会議「PPP Web Tokyo Conference 2007」を開催し、PPP/PFI推進部門、入札手続、VFM、ファイナンスについての議論がなされた。
- ウェブ・コンファランスの実施により、入札における外部専門家の活用、対話式入札プロセスの導入、VFM評価の在り方等、PPP/PFIに先進的に取り組む諸国(政府機関)の課題、問題意識がかなりの部分で共通していることが明らかとなる一方、入札における総合評価の在り方、資金調達の方法等他の諸国と比較し、日本が異なるアプローチをしている分野も明らかとなった。

◆ PPP/PFIにかかわる世銀国際会議PPPI Daysとの今後の連携の在り方



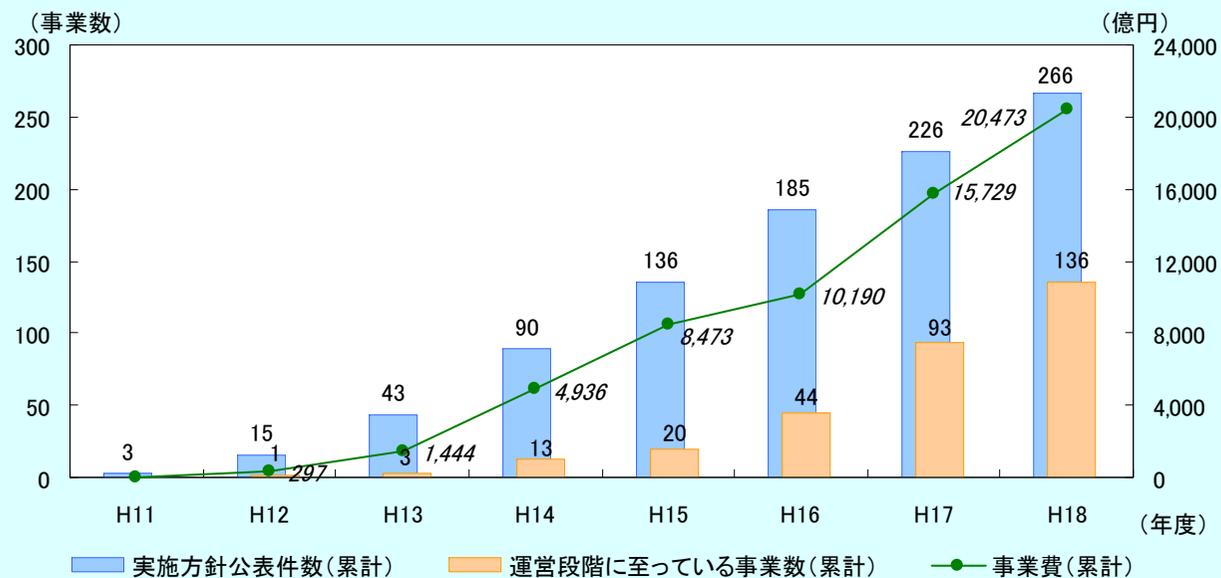
2-1 PFI事業の実施状況①

(1) PFI事業数と事業費累計

我が国のPFI事業の実施状況を把握するために、平成18年度末の公表資料に基づき整理するとともに、平成18(2006)年12月末日までに、実施方針を公表した266事業の事業実施主体(公共施設等の管理者等)にアンケート調査を実施した。

- 実施方針を公表済みのPFI事業数は年々増加し、平成18年度末で266件にのぼり、事業費も約2兆円に達している。
- 近年は年間40~50件の事業数の増加がみられ、すでに運営段階に至っている事業の数も、平成18年度末で136件と、実施方針を公表済みのPFI事業数の半数を超える件数まで増加している。

◆ 事業数(実施方針公表数)及び事業費の推移(累計)

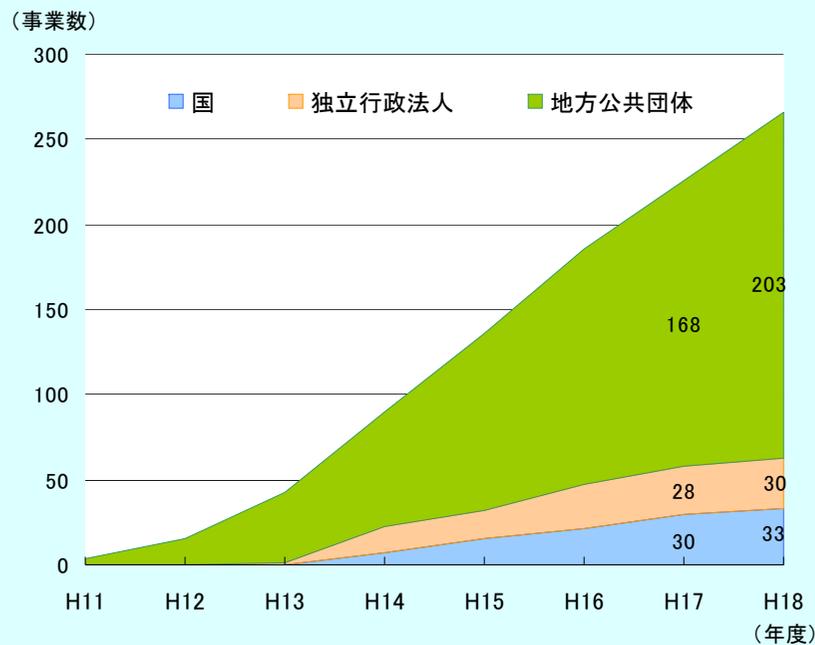


2-1 PFI事業の実施状況②

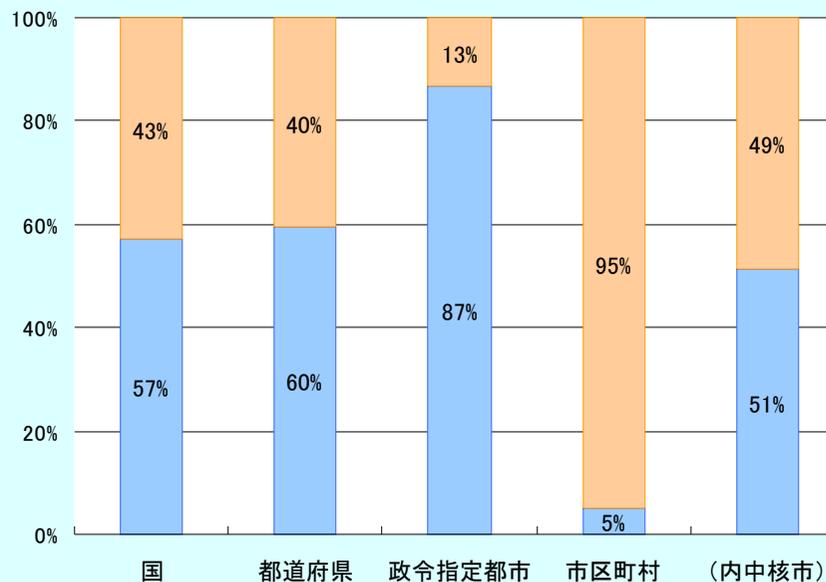
(2) 事業実施主体（公共施設等の管理者等）別の事業数

- 事業実施主体（公共施設等の管理者等）については、国等63事業、地方公共団体203事業が実施されており、着実に浸透してきている。
- 一方、国、都道府県及び政令指定都市では、それぞれ半数以上でPFIを導入済みであるが、市区町村では95%が未導入であり、未だPFIについてのノウハウが一部に偏在している状況がうかがわれる。

◆ 事業実施主体（公共施設等の管理者等）
（国、独立行政法人、地方公共団体別事業数の推移（累計））



◆ 事業実施主体（公共施設等の管理者等）別導入割合

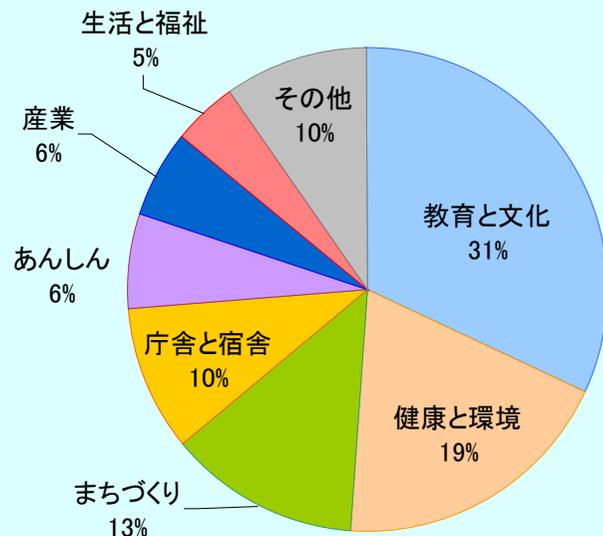


2-1 PFI事業の実施状況③

(3) 事業分野別の事業数

- 大使館や病院、空港、刑務所等様々な分野にPFIが導入されている。
- 内閣府が公表している類型別で見ると、「教育と文化（学校・図書館・美術館・ホール等）」、「健康と環境（病院・斎場・浄化槽等）」、「生活と福祉」のいわゆる社会インフラと呼ばれる分野に属するものが全体の過半を占めている。

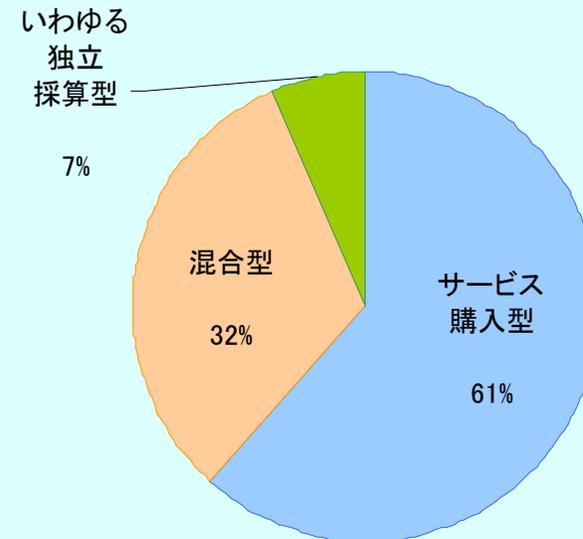
◆ 事業分野別事業数の割合（平成18年度末時点）



(4) 事業類型別の事業数

- 「サービス購入型」が164件と全体の61%を占めている。
- 平成17（2005）年度に比べると、「サービス購入型」が29事業、「混合型」が10事業増加しているが、「いわゆる独立採算型」は増加していない。

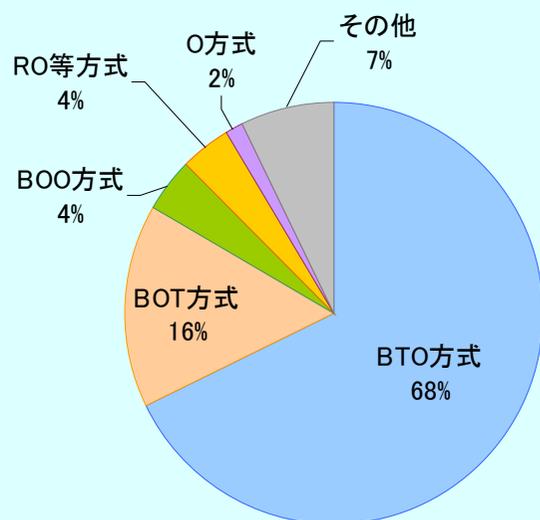
◆ 事業類型別事業数の割合（平成18年度末時点）



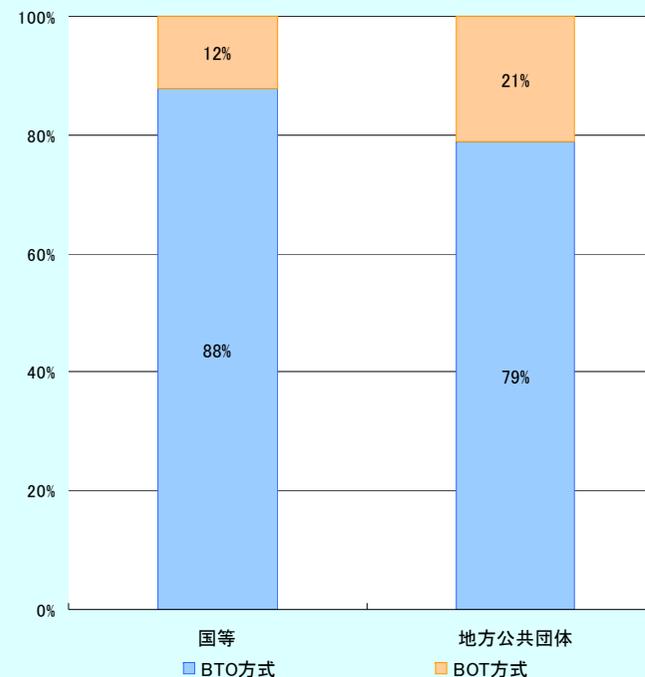
(5) 施設の所有形態別の事業数

- 平成18年度末時点ではBTO方式が最も多く、全体の68%を占め、次いで、BOT方式が16%となっている。
- 事業実施主体（公共施設等の管理者等）別にみると、国等においては88%の事業でBTO方式が採用されており、地方公共団体の79%より多い。また、事業分野別にみると、「庁舎と宿舎」や「産業」、「あんしん」の分野でBTO方式を採用する割合が高くなっている。

◆ 施設の所有形態別事業数の割合



◆ 事業実施主体（公共施設等の管理者等）別施設の所有形態の割合

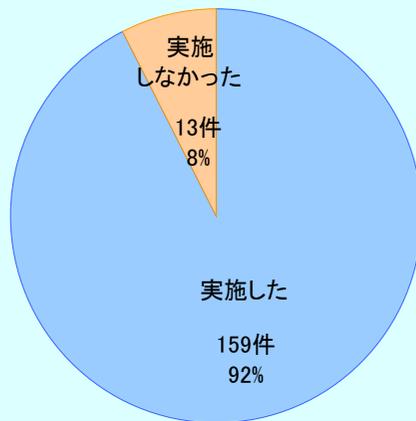


2-1 PFI事業の実施状況⑤

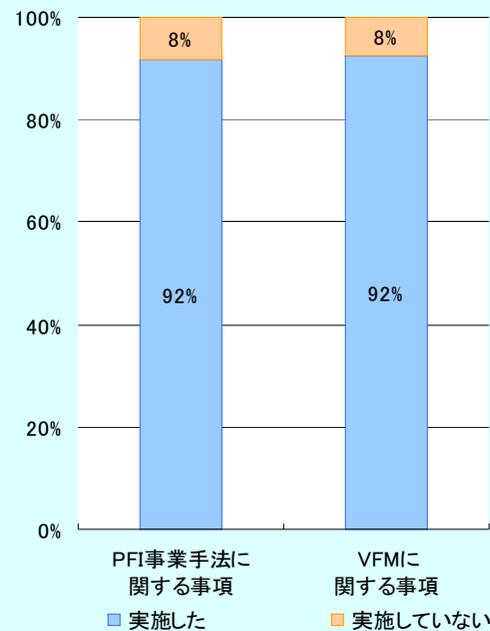
(6) 導入可能性調査

● アンケート調査結果によれば、導入可能性調査は、PFI法や基本方針等では明確に位置付けられていないものの、現在ではほぼ全ての事業で実施されており、PFI事業実施プロセスの一つとしてほぼ定着したといえる。また、VFMの評価やPFI事業手法に関する事項等が導入可能性調査における重要な調査事項として位置付けられており、主にVFMの存否と実施方針で公表される事項について検討されていることが明らかになった。

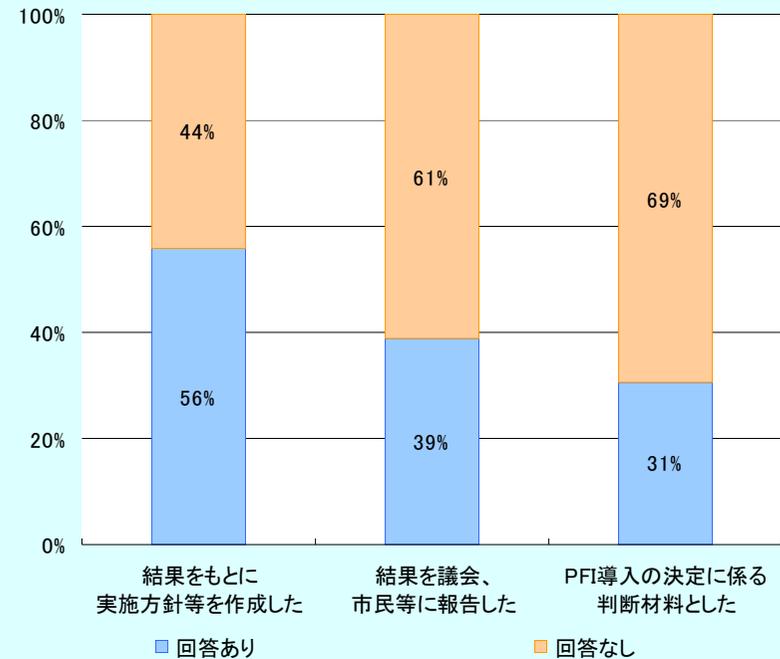
◆ 導入可能性調査の実施の有無



◆ 導入可能性調査の調査事項 (抜粋)



◆ 導入可能性調査結果の活用方法

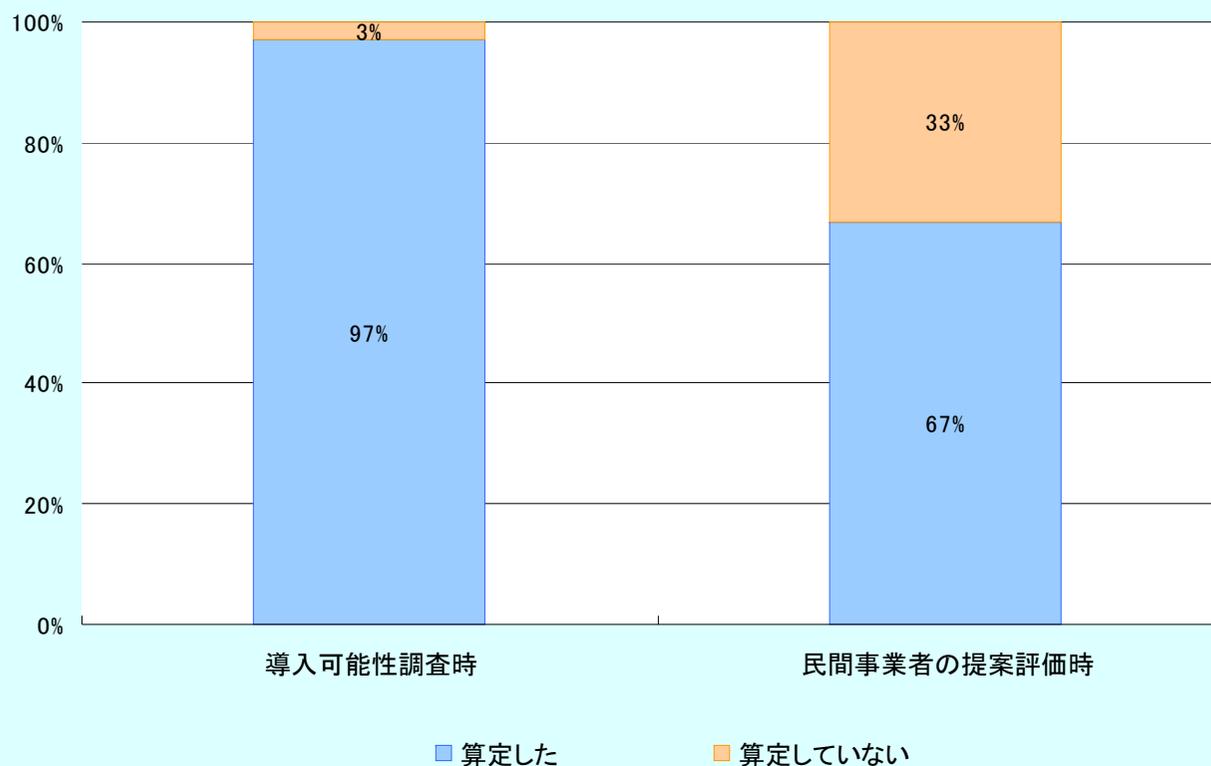


(7) VFM評価方法

ア VFM評価を行う時点

- VFMの評価時点については、特定事業選定時の他に導入可能性調査時に評価した事業が139件と97%の事業において実施されているのに対し、民間事業者選定時に評価した事業は91件と67%にとどまっている。

◆ VFM評価の時点

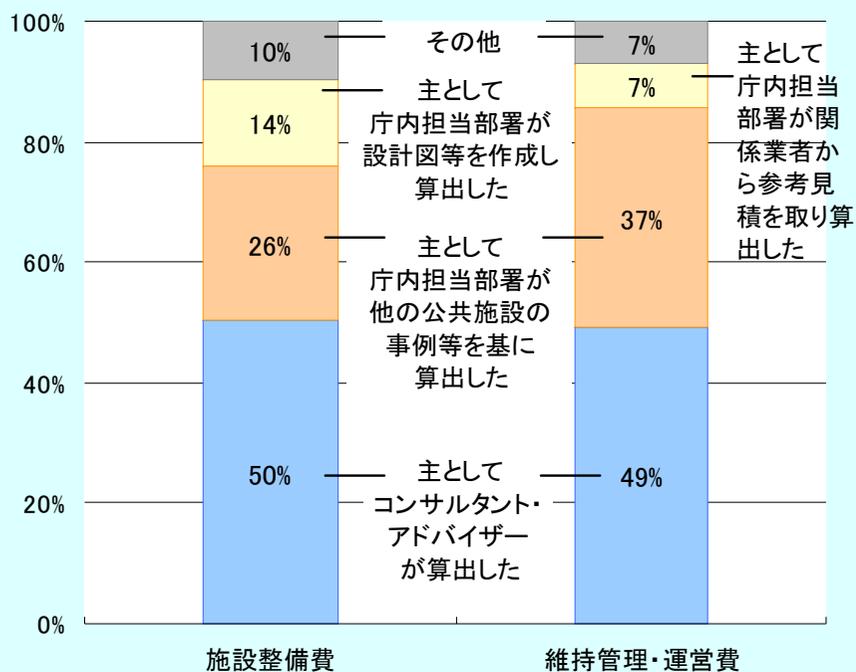


2-1 PFI事業の実施状況⑦

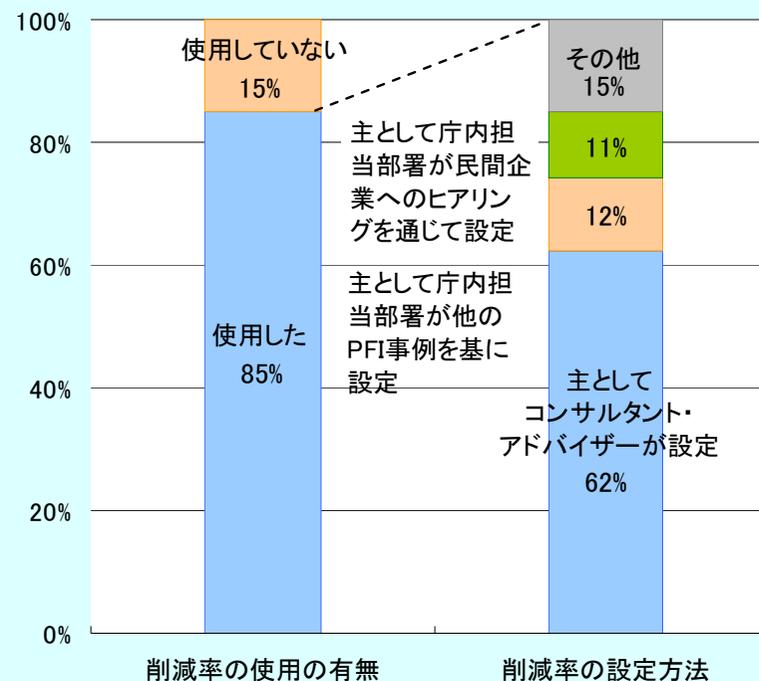
イ PSCやPFI-LCCの算出

- PSCの算出やPFI-LCCの算出は、主としてコンサルタントにより行われることが多い。
- PFI-LCCの算出には、PFI方式で実施した場合の各費用と従来方式で実施した場合の各費用を比較し、PFI方式で実施した場合に一定の比率で各費用の削減がみられるものと想定する方法（いわゆる「削減率」）が用いられていることが多い。

◆ 施設整備費及び維持管理・運営費（PSC）の算出方法



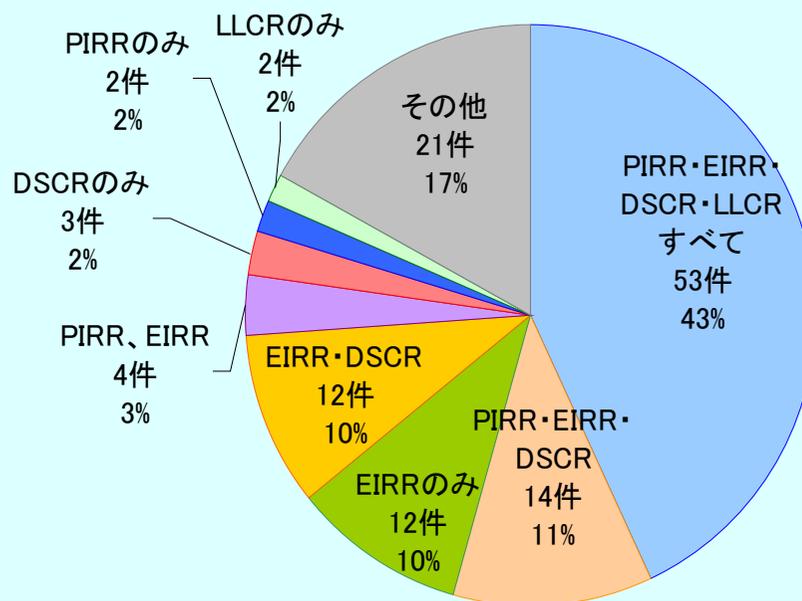
◆ 削減率の使用の有無（左）とその設定方法（右）



ウ 民間事業者の収益性評価指標及び事業の安全性評価指標

● PFI-LCCを算定する際に使用する収益性評価指標及び事業の安全性評価指標については、指標の組み合わせにつき事業によりばらつきがみられる。

◆ VFM評価にあたり採用した民間事業者の収益性評価指標及び事業の安全性評価指標

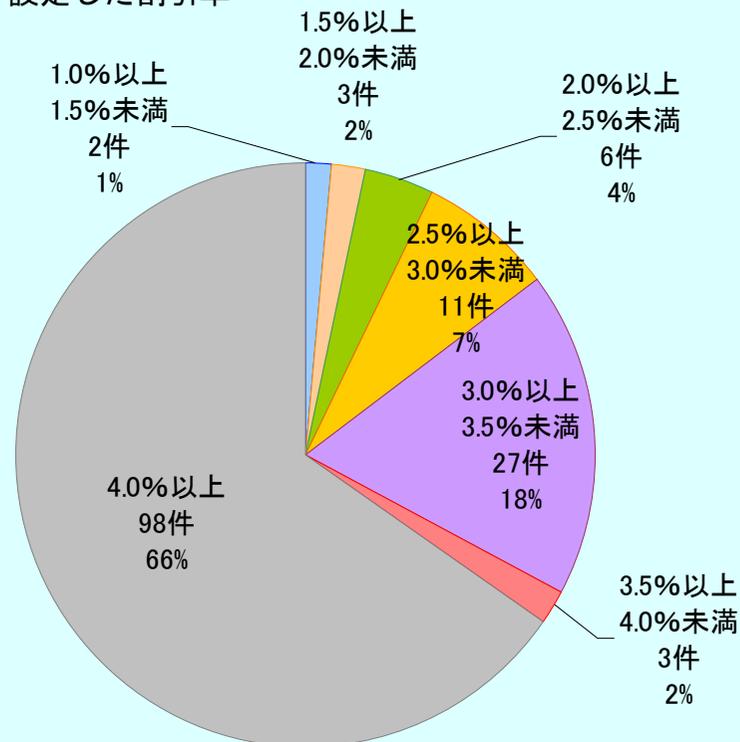


2-1 PFI事業の実施状況⑨

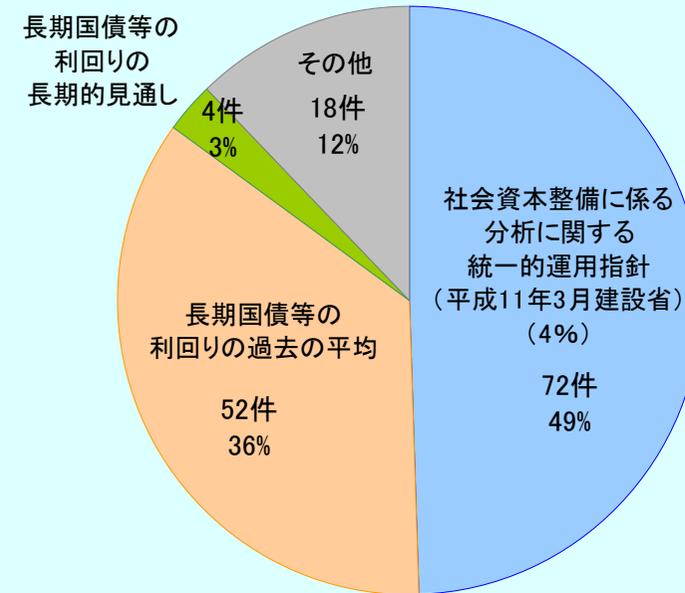
エ 割引率

- 現在価値への換算にあたって使用された割引率は、4.0%以上とした事業が98件（66%）と最も多く、次いで3.0%以上3.5%未満とした事業が27件（18%）、2.5%以上3.0%未満とした事業が11件（7%）と続く。
- 設定根拠は、「社会資本整備に係る分析に関する統一的運用指針（平成11年3月建設省）」で定められる4%を根拠とした事業が72件（49%）と最も多い。

◆ 設定した割引率



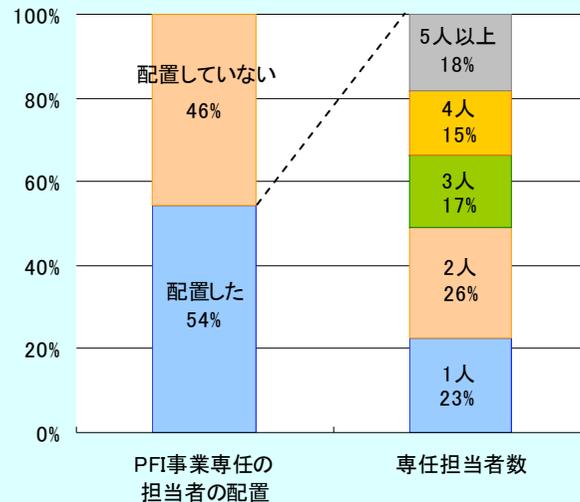
◆ 割引率の設定根拠



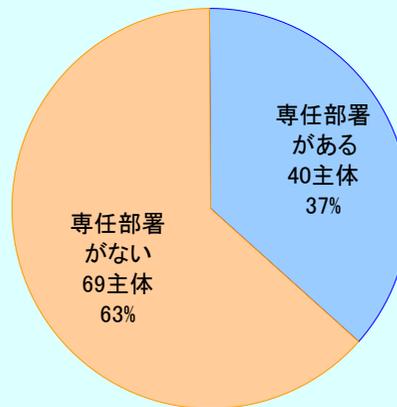
(8) PFIの推進体制

- PFI事業を実施するにあたり、担当部署内でPFI事業専任の担当者を配置した事業は92件（54%）、配置していない事業は77件（46%）であり、専任担当者の配置の有無はおおむね半数ずつの割合となっている。
- 全庁的なPFIの推進体制として、PFI専任の部署を設置している事業実施主体（公共施設等の管理者等）は40主体（37%）であり、設置していない事業実施主体の方が69主体（63%）と過半数を占めている。
- PFI事業を実施している事業実施主体（公共施設等の管理者等）のうち、約半数においてガイドライン・指針等が策定されており、そのうち約7割がホームページ上で公表されている。

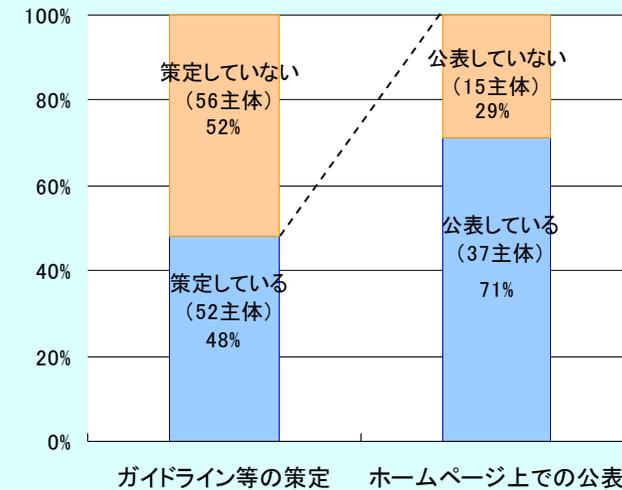
◆ 個別事業担当部署内での専任担当者の配置の有無



◆ 全庁的なPFI推進体制



◆ ガイドライン・指針等の策定及びホームページ上での公表状況



2-2 PFI手法の導入事例

●我が国のPFI事業の中でも特色のある案件について、事業実施主体（公共施設等の管理者等）にヒアリングを行った。その結果、選定事業者の創意工夫等により、公共部門の財政支出の削減や、サービスの質の向上等が実現されていることが明らかになった。

紹介事例	特色
杉並公会堂改築並びに維持管理及び運営事業	区民に幅広く利用されている我が国初のホールPFI事業
尼崎の森中央緑地スポーツ健康増進施設整備事業	民間の創意工夫を最大限に発揮したスポーツ施設PFI事業
稲城市立中央図書館等整備運営事業	開館日数-時間の延長やITシステムの採用による利便性の高い図書館PFI事業
仮称浦安市千鳥学校給食センター整備運営事業	民間ノウハウを活用した給食センターPFI事業
市川市ケアハウス整備等PFI事業 市川市立第七中学校校舎・給食室・公会堂整備等並びに保育所整備PFI事業	6つの機能からなる複合施設PFI事業
神戸大学医学部附属病院立体駐車場施設整備等事業	国立大学初のいわゆる独立採算型PFI事業
札幌市山口斎場整備運営事業	我が国初の斎場PFI事業

様々な面で民間事業者のノウハウが活用され、サービスの向上や業務の効率的運用が実現

- ・ ICタグ・自動書庫などを利用した図書館の運營業務
(稲城市立中央図書館等整備運営事業)
- ・ 民間の創意工夫を最大限に活用した健康増進施設
(尼崎の森中央緑地スポーツ健康増進施設整備事業)

運営収入の増加に向けたインセンティブの付与

- ・ 運営収入の増減リスクは事業者が負担
(杉並公会堂改築ならびに維持管理及び運営事業)
- ・ 運営収入を事業者と市でシェア
(尼崎の森中央緑地スポーツ健康増進施設整備事業)

施設・整備計画上の創意工夫によるコスト削減

- ・ 日本最大級の雪冷房システム、バグフィルターの採用等によるコスト削減・環境対策
(札幌市山口斎場整備運営事業)